

国際課税委員会（第75回）の概要

文責 森信茂樹

2014年3月7日、BEPS議論の第2回目を行いました。議論の内容は、「BEPS行動計画の方向性、わが国現行税制との比較、今後議論がわが国税制に与える影響、考えられる対抗策など」で、自由討論を行いました。資料は省略。

主要な議論は以下の通り。

- ・行動計画1（電子経済）について、売り上げのような外形的な基準での課税の仕組みを導入することには問題が多い。
- ・PE定義だけでなく、帰属利益の変更もあわせ議論すべきではないか。
- ・新興国からわが国海外子会社への適用という「跳ね返り」副作用を勘案しながら検討することが必要ではないか。
- ・グローバルな企業の利益をどのように税務当局は把握するのか、という点も重要。
- ・行動計画2（ハイブリッドミスマッチ）の問題は、まずは米国のチェック・ザ・ボックスルールの見直しが主眼ではないか。このルールが租税回避が生じるタックスプライニングの出発点となっているのではないか。
- ・チェック・ザ・ボックス・ルールは、米国で海外からの配当が課税されることへの対抗という意義があり、米国(企業)としてはそれなりの意義がある税制と認識しているのではないか。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信します。